

株主通信

第76期

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

ものづくりを支える技術総合商社

トップインタビュー

● 会長インタビュー

これまでの30年を振り返って

2023年6月28日に開催されました第76回定時株主総会及びその後の取締役会において、代表取締役社長を退任し、取締役会長に就任いたしました。これまでのご支援に感謝を申し上げ、ご挨拶を申し上げます。

1993年、代表取締役社長に就任して以来、従業員はじめステークホルダーの皆様にお支えいただき、感謝の念に堪えません。

振り返ってみますと、2000年代に入りITバブル崩壊が尾を引き、非常に厳しい事業環境の中で売上高が大きく低迷しました。

しかし、全社で「ピンチをチャンスに」を掲げて取組んだ結果、おかげさまで翌年には業績が回復し、その後は増収増益路線を歩んできました。

その要因は、経営理念である『事業は人なり、人は和なり』に立ち返り、従業員全員が一致団結し、高付加価値営業を推進したことです。

また、時代の変化に対応して、さまざまな施策を打ってきたことも、当社の発展をもたらしたと自負しています。例えば、2003年には三井物産マシナリー株式会社から産業機械部門の営業を譲り受けました。当初は、ひとつの商材として取扱い始めた産業機械部門が、当社の成長に寄与しています。

また、2013年、M&Aにより、東武機器株式会社を連結子会社化したことも、東北地域における業績拡大に大きく貢献しました。

多くの株主の皆様にとっては、我々が取扱う商材を目にすることが少ないものだと思います。しかしながら、当社の事業はあらゆる産業においてなくてはならないものです。個人株主説明会など、株主様とコミュニケーションを持つ機会には、このような当社の強みや魅力を繰り返しお伝えしてきました。その甲斐あって、当社の株主構成は、長期保有の株主様にご支援いただいております。

最後に、当社を支えていただいているステークホルダーの皆様へ、改めて厚く御礼申し上げます。引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願いいたします。

取締役会長

阿部健治



Q. 当期(第76期)の業績は?

A 過去最高の売上高を達成しました。

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、社会・経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、また世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の減速懸念による国内景気への影響等、依然として不確実性の高い状況が継続しました。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、半導体等の部材不足による自動車の生産調整に加え、中国でのゼロコロナ政策による経済の停滞に伴う需要減少により、関連する素材の生産量が減少した他、製造コスト上昇による影響が見られました。その一方で、デジタル技術を活用して生産性や安全性が向上する設備への投資、2050年カーボンニュートラル社会を見据えた新素材の開発やサーキュラーエコノミーへの投資があった他、増加する自然災害に備えた防災・減災やインフラの長寿命化を目的とした国土強靱化対策への堅調な動きが見られたものの、機材や人材の確保が課題となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、

2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の最終年度として、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、営業組織に小規模な拠点分割に括る「ブロック制」のもと、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を推し進めました。持続可能な社会の実現に向け、少子高齢化を背景に労働人口の減少や働き方改革といった社会課題に加え、気候変動をはじめとする環境問題の解決に、全国展開した営業拠点網を最大活用しながら、重点市場戦略として掲げている既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させることに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品長納期化の影響を受け社会インフラ市場向け特殊車両の販売が減少したものの、コンビニエントエリアでの定期修理に伴う更新需要が堅調に推移したことに加え、造船業界、製造用機械・電気機器業界、電力業界向けを中心に販売が伸長しました。

当期の業績は売上高412億84百万円(前期比10.5%増)、営業利益18億94百万円(前期比21.3%増)、経常利益19億79百万円(前期比23.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億20百万円(前期比23.8%増)となり、前期比増収増益という結果となりました。

■業績が好調であった業界と商品群

石油化学業界	造船業界	鉄鋼・非鉄金属業界
生産設備の安定稼働、予防保全、生産性向上を目的とした投資需要や、定期修理に伴う更新需要を取込み、工業用計測制御機器、環境計測分析機器の販売が増加しました。	ディーゼルエンジンから排出される窒素酸化物や硫黄酸化物の排出規制の強化を受け、センサーをはじめとする工業用計測制御機器や排ガス用バルブの販売が大幅に増加しました。	老朽化した生産設備の更新需要を取込んだ他、安全対策や作業環境の改善に関連する投資需要を取込み、工業用計測制御機器、産業機械の販売が増加しました。

Q. 当期(第76期)の主な取組みは?

A お客様のニーズをいち早くキャッチし、タイムリーにご提案しました。

少子高齢化による労働人口の減少や働き方改革の推進により、生産現場での生産性向上や効率化を目的として、デジタルトランスフォーメーション(DX)の投資が拡大しています。併せて、生産設備やインフラ設備の老朽化に対応して、長寿命化のための更新投資や、技能継承問題を解決する投資も増加しています。このようなお客様のニーズをいち早くキャッチして、当社の商品、システムをタイムリーに提案することに努めました。

また、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の

達成に向けた投資については、「何が求められ、どのような商品・システムが必要なのか」を踏まえ、お客様へ提案することに力を入れました。

当社の強みである全国展開した営業拠点網を活用しながら、幅広い商材を取扱う当社の強みを十分に発揮したことに加えて、単品販売だけではなく、システム販売を強化したことが、当期の業績につながったものと考えています。

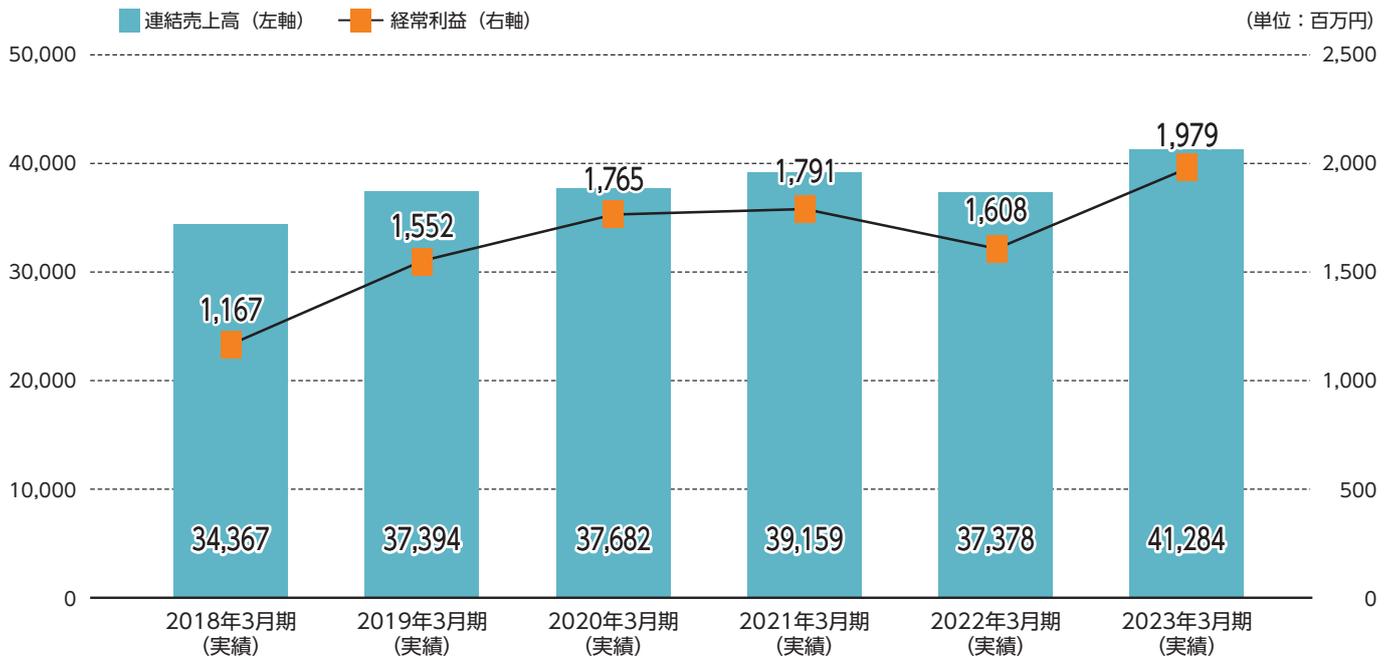
Q. 中期3ヵ年経営計画の結果は？

A 売上高、経常利益、当期純利益ともに経営計画を達成しました。

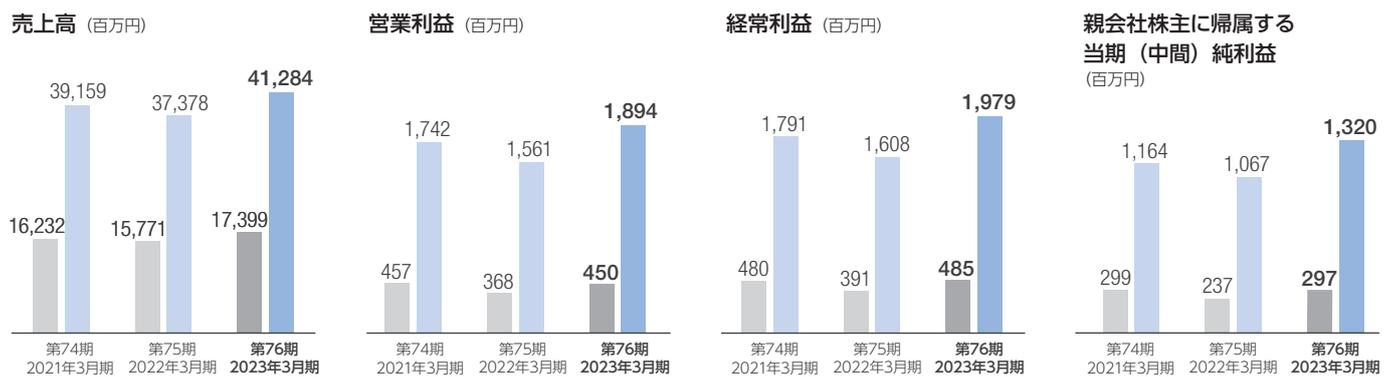
第76期(2022年度)は、中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、引続き『既存顧客深耕の強化による確固たる基盤の確立(守り)』と『成長ビジネスへの注力による領域の拡張(攻め)』に取り組みました。市場が縮小し、競争が激化する状

況においても持続的な成長を遂げるために、創業時から取り組んでいる顧客密着営業を強化しました。

このような取組みの結果、第76期は、売上高、経常利益、当期純利益ともに、経営計画を達成することができました。



連結財務ハイライト



▶ 詳しい財務情報は、当社のホームページをご覧ください。

<https://www.eiwa-net.co.jp>

当社の株主優待制度

① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上※
	100株以上500株未満	500円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。



●社長インタビュー

■社長就任にあたって

創業以来、受け継がれてきた当社の経営理念や社訓は大切に守りながら、事業戦略に関しては、前例にとらわれず、外部環境やお客様のニーズの変化に対して柔軟且つ機敏に対応・立案し、実行していきたいと考えています。

とりわけ、『事業は人なり、人は和なり』で始まる経営理念にこめられている、「人」と「人の和」を大切にするという考えは、とても大切なことだと考えています。その考えを原点としてステークホルダーとの共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献することで、社会に必要とされ続ける会社でありたいと考えています。

近年、商材の長納期化やDX、地球環境問題への対応をはじめ、お客様のニーズが多様化、複雑化しています。このような時代には、お客様とともに考え、解決策を導き出さなくてはなりません。お客様のお困りごとに対する的確な提案を行うためには「人」が重要でありますので、従業員のスキルアップを目指した教育には、今後も注力

していきます。

また、従業員の能力向上が、従業員自身の「自己実現」や「働きがい」につながればよいと考えています。当社の雰囲気が良いとお取引先様など社外の方から賞賛いただくこともあり、そういった社風を維持した上で、「この会社で、自己実現をしながら働きたい」と従業員に思ってもらえるような環境をつくり、維持することも私の使命です。従業員が働きがいを感じる環境をつくることで、当社の業績の向上、ひいては企業価値も一層向上するサイクルを回し続け、社会に必要とされる会社であり続けたいと思います。

代表取締役社長

阿部 勇典



Q. 第77期の取組みは？

A DX、GX、社会インフラの各分野の拡大に注力します。

生産現場における生産性向上や業務効率化、環境問題への対応、社会インフラ整備に向けての投資は依然堅調だと考えられ、これらの分野の一層の拡大に注力していきます。特にDXについては、省力化・省人化のニーズに照準を合わせたソリューション提案を強化していきます。GXについては、2050年カーボンニュートラルに向けて政策の後押しが期待される中、ゼロカーボンを目指すお客様の課題に対する具体的な解決策を我々が提案できるような体制をつくっていききたいと考えております。

特に近年注目されている水素とアンモニアの利活用については、当社の出資先であるエフシー開発(株)が、燃料電池を発端としてその延長線上で水素に関連するお仕事やご相談を受けております。

このような施策をスピーディ且つ効率的に推進するた

め、2023年4月、国内の営業ブロックを再編しました。営業所間の情報共有、戦略共有における効率を高めることが狙いです。また成長が見込まれるアジア市場に対して、日本とアジアの現地法人が連携しながら市場開拓を行うために「アジア市場開発ブロック」を新設しました。併せて、中長期的な戦略立案機能と経営戦略を支える情報システム機能を一層強化し、戦略的且つ機動的に推進するため、既存の経営企画、マーケティング、情報システムの各機能を集約し、社長直轄の組織として経営戦略部に再編しました。

商品の長納期化の影響が継続する傾向にありますが、その対応を円滑に行うためにも、先に述べた組織再編を端緒に、顧客密着営業を更に強化していきます。これらをはじめとする取組みにより、売上高420億円、経常利益20億円の達成を目指します。

Q. 資本政策とIRの方針は？

A ROE10%の安定的な維持を目指します。

資本政策においては、自己資本利益率(ROE)10%を安定的に維持することを目標としています。また、配当については引続き、安定的な配当の維持という方針を堅持し、業績向上に応じた増額配当や記念配当等を通じて利益還元の上昇に努めます。

更に余剰資金については、成長性が見込まれる企業、当社とのシナジーが期待できる企業に対し、M&A、資本参加を行うなど、有効に活用していきます。

IRについては、個人投資家様向けの会社説明会をハイブリッド方式(リアル会場とオンライン併用)で開催する予定です。

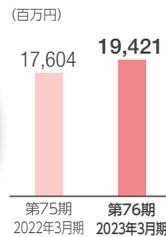
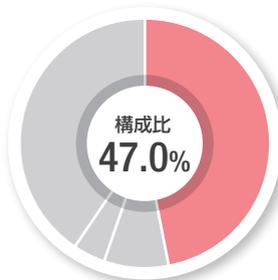
当社は、これまで安定的に利益を確保し、健全な財務体質の構築に尽力してまいりました。引続き、時代に応じた取組みにより、業績及び企業価値の向上に努めてまいりますので、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器



産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

コンビナート地区において定期修理を契機とする機器の更新需要を取込んだ他、生産性向上や安定稼働を目的とした設備の高度化や予知保全、また安全性の向上につながる投資需要を取込み、各種プロセス制御機器や情報通信機器の販売が増加しました。また、稼働率の高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーの販売が伸長し、全体でも増加しました。



環境計測・分析機器



水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

社会の環境意識への高まりを背景に、大気や水質の状況を常時監視する計測機器や分析機器の投資があった他、老朽化する生産設備やインフラ設備の更新需要を取込み、コンビナート地区や社会インフラ市場を中心に水質計・大気分析計・ガス分析計の販売が堅調に推移しました。



測定・検査機器



品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

高精度で高品質な製品の性能確認や脱炭素化につながる製品開発を目的とした製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けに精密測定・検査機器の販売が増加した他、コンビナート地区向けに保全業務の効率化につながる各種デジタル端末の販売があり、全体でも増加しました。



産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

商品長納期化の影響を受け、社会インフラ市場において各種特殊車両の販売が減少しましたが、大型案件の獲得により電力、建設・プラント業界向けに産業機械の販売が大幅に増加した他、稼働率の高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに油圧装置やバルブの販売が堅調に推移しました。また、脱炭素社会に向け注目されている水電解やメタネーションの研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も好調に推移し、全体では増加しました。



会社概要

商号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
 設立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)
 資本金 15億3,340万円
 従業員数 367人 (連結)
 本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号
 東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
 (日本生命五反田ビル10F)
 営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、
 日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、
 静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、
 神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、
 福岡、大分、熊本
 出張所 和歌山、長崎
 子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、
 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
 U R L <https://www.eiwa-net.co.jp>

役員

代表取締役社長	阿部 健治
取締役副社長兼営業本部長	阿部 吉典
取締役常務執行役員管理本部長	佃 雅夫
取締役執行役員営業副本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業副本部長	加藤 信義
取締役	河野 督
取締役	大熊 裕明
取締役	岡野 喜子
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	角本 武

(注) 大熊裕明氏、岡野喜子氏は社外取締役であります。
 (注) 仲林信至氏、角本武氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
 定時株主総会開催時期 6月下旬
 基準日 3月31日
 その他必要がある場合はあらかじめ
 公告します。
 配当金受領 3月31日
 株主確定日 及び中間配当の支払いを行うときは
 9月30日
 公告方法 電子公告：当社ホームページ
 (<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
 やむを得ない事由により電子公告によることが
 できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 計算書類等については、金融庁ホームページ
 EDINETに掲載しています。
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
 また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
 ※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
 インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

期末配当金

期末配当金 1株につき43円
 総額で272,137千円
 支払請求権の効力発生日及び
 支払開始日 2023年6月29日

株式の状況

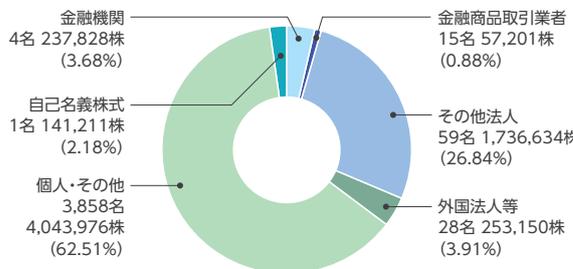
発行可能株式総数 20,710,800株
 発行済株式の総数 6,470,000株
 株主数 3,965名

大株主 (上位10名)

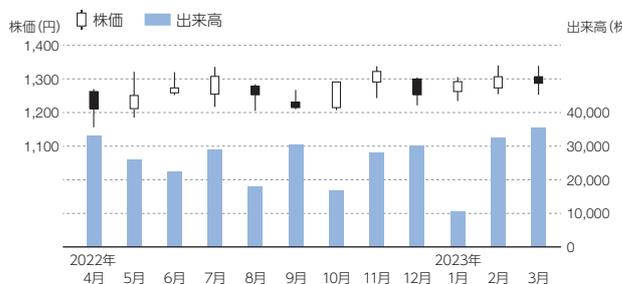
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	473,400	7.48
東京計器株式会社	246,840	3.90
阿部 健治	227,580	3.60
長野計器株式会社	206,600	3.26
株式会社エスアイエル	171,600	2.71
阿部 和男	169,800	2.68
株式会社UH Partners 2	168,000	2.65
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
阿部 英男	157,466	2.49
英和社員持株会	157,214	2.48

(注) 持株比率は、自己株式 141,211 株を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別状況



株価・売買高の推移



少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
 ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
 NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

